

## 第一項目で確認を求める事項

2015年1月26日

- ① 福島県では、現に、甲状腺検査の結果生じた医療費自己負担で苦しんでいる人がいて、今後、年を経るごとに増えていく。
- ② 甲状腺医療費自己負担は少なくとも福島事故がなければ起きなかったことである。
- ③ 福島県から「甲状腺検査の結果生じた経済的負担の解消に関する緊急要望書」が提出されている。
- ④ 環境省専門家会議の「中間とりまとめ」では小児甲状腺がんのリスク増加の可能性が理論的にはあり得ると指摘されている。
- ⑤ 環境省専門家会議のヒアリングで、福島県の県民健康管理検討委員会の星座長が、19歳以上甲状腺医療費自己負担の問題を提起している。
- ⑥ 「当面の施策の方向性(案)」は甲状腺検査を続けるべきで国が支援するとしている。
- ⑦ 甲状腺医療費自己負担は「当面の施策の方向性(案)」で指摘されている「負担」の1つである。
- ⑧ 8 甲状腺医療費自己負担を支援しなければ、「検査はすれど治療せず」の ABCC 調査の二の舞になる。
- ⑨ 8 団体の要請書に対する賛同が福島と全国に広がっている。

脱原発福島県民会議、双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、原子力資料情報室、全国被爆二世団体連絡協議会、反原子力茨城共同行動、原発はごめんだ！ヒロシマ市民の会、ヒバク反対キャンペーン